

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年10月15日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 株式会社きょくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 牧 平 年 廣

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安 武 浩

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安 武 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第39期 第2四半期累計期間	第40期 第2四半期累計期間	第39期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	3,889,064	3,922,072	6,636,867
経常利益 (千円)	539,763	550,111	289,962
四半期(当期)純利益 (千円)	345,014	334,106	136,438
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	3,895,876	3,891,730	3,641,779
総資産額 (千円)	5,596,414	5,461,301	5,022,976
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	63.85	63.50	25.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	5.50	5.50	11.00
自己資本比率 (%)	69.6	71.3	72.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	538,561	629,202	238,937
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,129	3,529	253,461
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,015	92,098	178,108
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,313,940	1,364,526	823,892

回次	第39期 第2四半期会計期間	第40期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.58	10.83

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、当初、大企業に業況感の回復傾向は見られていたものの、先行き不透明さを増す米中貿易摩擦の影響や相次ぐ自然災害が中小サービス業の景況感に影を落とし、一般消費者の消費マインドにも慎重姿勢を取らせております。

当クリーニング業界におきましては、総需要の減少傾向に加え、人手不足による人件費の上昇や原油価格の高騰によるエネルギーコストの増加など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社は、お客様満足度の向上を目指し、営業面の強化と品質及び生産性の向上に取り組みました。

営業面においては、春の衣替えシーズンに合わせて「春のプレゼントキャンペーン」と「新規ご入会キャンペーン」、7月・8月には、お客様に楽しんで頂くためのイベントとして「ナイターセール」を実施するなど、特別会員数の増大と販促強化に取り組みました。

生産面においては、平成30年3月に技術・品質・生産性の向上を目的として全工場一斉の「仕上げ競技会」を実施しました。

店舗政策は、新規出店として新たに6店舗を出店しました。その内、3店舗は平成30年3月1日付の事業の一部譲受けによるもので、大阪府に3店舗を取得しました。その一方で、不採算店の閉鎖や取次店オーナーの高齢化に伴う閉鎖により34店舗を閉鎖し、当第2四半期累計期間末の店舗数は647店舗（前事業年度末に比べて28店舗の減少、前年同四半期累計期間末に比べて28店舗の減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、6月、7月の豪雨や度重なる台風に加えて記録的な猛暑などの天候要因の影響を受けましたが、売上高は3,922,072千円と前年同四半期と比べ33,008千円（0.8%）の増収となりました。

利益につきましては、前事業年度の平成29年8月に創設した新しい店長制度に基づく店長を直営店に配置したことなどにより人件費が増加し、営業利益は501,855千円と前年同四半期と比べ654千円（0.1%）の減益、経常利益は550,111千円と前年同四半期と比べ10,348千円（1.9%）の増益、四半期純利益は334,106千円と前年同四半期と比べ10,907千円（3.2%）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて531,535千円増加し、1,620,291千円となりました。これは、現金及び預金が510,633千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて93,210千円減少し、3,841,009千円となりました。これは、投資その他の資産が69,145千円、有形固定資産が15,747千円、無形固定資産が8,317千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて438,324千円増加し、5,461,301千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて231,575千円増加し、939,737千円となりました。これは、未払法人税等が198,494千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて43,200千円減少し、629,833千円となりました。これは、長期借入金37,002千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて188,374千円増加し、1,569,570千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて249,950千円増加し、3,891,730千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が55,182千円減少したものの、利益剰余金が305,169千円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ540,633千円(65.6%)増加し、当第2四半期累計期間末には1,364,526千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、629,202千円(前年同四半期累計期間比16.8%増)となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益538,593千円、減価償却費47,769千円などであり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額22,297千円、売上債権の増加額14,081千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果得られた資金は、3,529千円(前年同四半期累計期間は195,129千円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入60,000千円などであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出34,912千円、定期性預金の預入による支出30,000千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は、92,098千円(前年同四半期累計期間比100.1%増)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出41,944千円、配当金の支払額28,776千円、リース債務の返済による支出21,341千円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,551,230	5,551,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年 8月31日		5,551,230		555,092		395,907

(6) 【大株主の状況】

平成30年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
牧 平 年 廣	福岡県大野城市	1,524	27.46
きよくとう社員持株会	福岡市博多区金の隈 1丁目28番53号	299	5.40
株式会社きよくとう	福岡市博多区金の隈 1丁目28番53号	289	5.22
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3丁目 1番 1号	250	4.50
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	220	3.96
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人 2丁目 7番20号	140	2.52
牧 平 京 子	福岡県大野城市	132	2.38
ロイヤルネットワーク株式会社	山形県酒田市浜田 1丁目 7番地20号	100	1.80
富 沢 広 之	石川県かほく市	89	1.62
株式会社ツー・エム化成	大阪府東大阪市元町 2丁目 3番60号	71	1.28
計		3,116	56.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式289,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,253,700	52,537	
単元未満株式	普通株式7,630		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		52,537	

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きよくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	289,900		289,900	5.22
計		289,900		289,900	5.22

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,892	1,389,526
売掛金	59,199	73,280
商品	23,785	25,005
原材料及び貯蔵品	23,756	24,967
前払費用	76,743	73,730
その他	26,379	33,781
流動資産合計	1,088,756	1,620,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	328,898	328,990
土地	1,819,698	1,805,119
その他(純額)	67,833	66,573
有形固定資産合計	2,216,430	2,200,683
無形固定資産		
のれん	17,618	21,868
その他	83,225	70,657
無形固定資産合計	100,843	92,525
投資その他の資産		
投資有価証券	727,128	647,296
差入保証金	540,434	527,861
その他	357,795	381,044
貸倒引当金	8,413	8,403
投資その他の資産合計	1,616,945	1,547,800
固定資産合計	3,934,219	3,841,009
資産合計	5,022,976	5,461,301
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,526	32,642
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	78,946	74,004
未払金	338,334	349,269
未払法人税等	29,200	227,694
賞与引当金	27,895	21,416
資産除去債務	735	589
その他	104,524	134,122
流動負債合計	708,162	939,737
固定負債		
長期借入金	212,493	175,491
退職給付引当金	132,360	137,899
役員退職慰労引当金	114,698	117,088
資産除去債務	107,080	107,383
その他	106,401	91,970
固定負債合計	673,034	629,833
負債合計	1,381,196	1,569,570

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	2,814,607	3,119,777
自己株式	166,866	166,903
株主資本合計	3,598,807	3,903,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,971	12,210
評価・換算差額等合計	42,971	12,210
純資産合計	3,641,779	3,891,730
負債純資産合計	5,022,976	5,461,301

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	2 3,889,064	2 3,922,072
売上原価	1,050,411	1,047,915
売上総利益	2,838,653	2,874,156
販売費及び一般管理費	1 2,336,143	1 2,372,301
営業利益	502,509	501,855
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	548	7,623
受取家賃	23,021	23,939
その他	16,159	21,105
営業外収益合計	39,736	52,679
営業外費用		
支払利息	794	584
賃貸借契約解約損	500	3,793
リース解約損	1,000	
その他	188	43
営業外費用合計	2,483	4,422
経常利益	539,763	550,111
特別利益		
固定資産売却益	18,516	
特別利益合計	18,516	
特別損失		
固定資産売却損		11,109
固定資産除却損	1,566	408
その他	54	
特別損失合計	1,620	11,518
税引前四半期純利益	556,658	538,593
法人税等	211,643	204,486
四半期純利益	345,014	334,106

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	556,658	538,593
減価償却費	51,904	47,769
のれん償却額	10,245	3,508
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,864	5,539
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	123	2,390
賞与引当金の増減額(は減少)	6,910	6,479
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,400	-
受取利息及び受取配当金	555	7,633
支払利息	794	584
売上債権の増減額(は増加)	11,224	14,081
たな卸資産の増減額(は増加)	1,773	2,431
仕入債務の増減額(は減少)	4,471	4,115
固定資産売却損益(は益)	18,516	11,109
固定資産除却損	1,566	408
未払消費税等の増減額(は減少)	31,057	40,141
その他の資産の増減額(は増加)	852	5,940
その他の負債の増減額(は減少)	35,502	14,967
小計	656,483	644,434
利息及び配当金の受取額	638	7,633
利息の支払額	816	568
法人税等の支払額	117,744	22,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,561	629,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	99,057	30,000
定期性預金の払戻による収入	579,235	60,000
事業譲受による支出	22,969	8,058
有形固定資産の取得による支出	37,566	34,912
有形固定資産の売却による収入	39,386	4,027
無形固定資産の取得による支出	-	500
投資有価証券の取得による支出	617,317	-
投資不動産の取得による支出	42,960	-
貸付金の回収による収入	210	100
差入保証金の差入による支出	6,130	2,402
差入保証金の回収による収入	12,041	15,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,129	3,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	79,473	41,944
リース債務の返済による支出	22,387	21,341
自己株式の取得による支出	163,520	36
配当金の支払額	30,635	28,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,015	92,098
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	297,416	540,633
現金及び現金同等物の期首残高	1,016,524	823,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,313,940	1,364,526

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間
(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
支払手数料	517,503千円	504,706千円
給料手当	233,164千円	335,086千円
雑給	457,272千円	403,865千円
販売促進費	148,769千円	144,810千円
賞与引当金繰入額	16,989千円	14,119千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,314千円	2,390千円
退職給付費用	4,348千円	3,713千円
減価償却費	35,265千円	33,302千円
のれん償却費	10,245千円	3,508千円

2 業績の季節変動について

前第2四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって当社の売上高は第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金	1,338,940千円	1,389,526千円
預入期間が3か月超の定期預金	25,000千円	25,000千円
現金及び現金同等物	1,313,940千円	1,364,526千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月16日 取締役会	普通株式	30,478	5.50	平成29年2月28日	平成29年5月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月15日 取締役会	普通株式	28,938	5.50	平成29年8月31日	平成29年11月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年6月1日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき自己株式280,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が163,520千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が166,775千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月15日 取締役会	普通株式	28,937	5.50	平成30年2月28日	平成30年5月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月18日 取締役会	普通株式	28,936	5.50	平成30年8月31日	平成30年11月1日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、会社の事業の運営において重要なもの、かつ、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、会社の事業の運営において重要なもの、かつ、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63円85銭	63円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	345,014	334,106
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	345,014	334,106
普通株式の期中平均株式数(株)	5,402,981	5,261,311

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成30年9月18日開催の取締役会において、平成30年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	28,936千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月12日

株式会社きよくとう
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 田 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。